

リサーチ・アクティブ・オープン

運用報告書(全体版)

第39期（決算日2015年4月30日）

作成対象期間（2014年10月31日～2015年4月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1992年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、利子・配当収入等のほか、売買益等は基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税金 分配	み 金	期 騰	中 落	T O P I X (東証株価指数)				期 騰
	円		円		%		%		百万円	
35期(2013年4月30日)	8,297		0		61.4	1,165.13	58.9	97.9	—	6,967
36期(2013年10月30日)	8,591		0		3.5	1,204.50	3.4	98.0	—	6,802
37期(2014年4月30日)	8,235		0	△	4.1	1,162.44	△	97.4	—	5,746
38期(2014年10月30日)	9,403		0		14.2	1,278.90	10.0	97.3	—	5,991
39期(2015年4月30日)	11,325		100		21.5	1,592.79	24.5	97.8	—	5,741

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰		
(期首)	円			%		%		%
2014年10月30日	9,403			—	1,278.90	—	97.3	—
10月末	9,795			4.2	1,333.64	4.3	97.3	—
11月末	10,429			10.9	1,410.34	10.3	97.8	—
12月末	10,387			10.5	1,407.51	10.1	98.4	—
2015年1月末	10,351			10.1	1,415.07	10.6	98.4	—
2月末	10,970			16.7	1,523.85	19.2	98.2	—
3月末	11,153			18.6	1,543.11	20.7	98.0	—
(期末)								
2015年4月30日	11,425			21.5	1,592.79	24.5	97.8	—

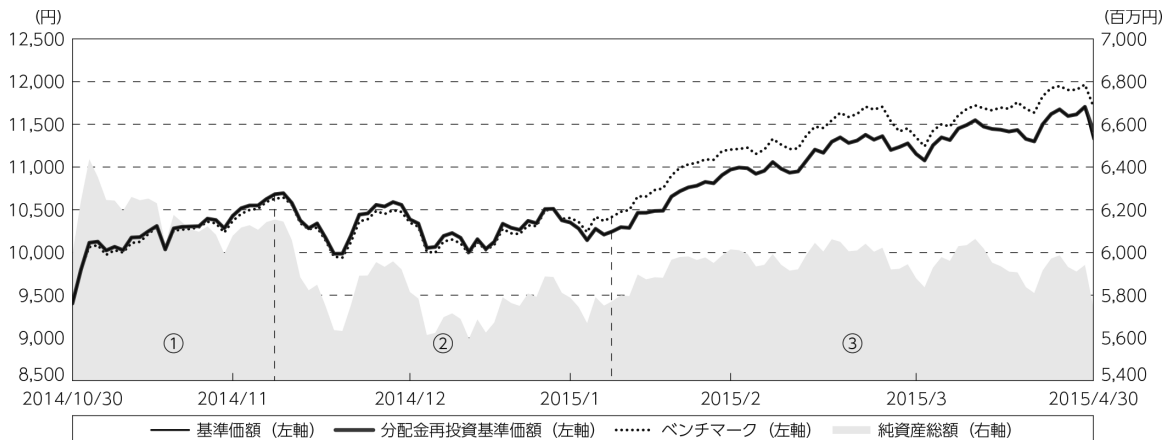
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,403円

期末：11,325円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：21.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年10月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2014年10月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は21.5%の上昇

基準価額は、期首9,403円から期末11,425円（分配金込み）に2,022円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2014年12月上旬）

- (上昇) 日本銀行の追加金融緩和の決定を受けて、金融株や不動産株を中心に幅広い業種が買われたことや国内公的年金の海外運用比率の上昇観測を背景に円安が進行したこと
- (上昇) 円相場が1ドル120円台に達し、円安の恩恵を受けやすい製造業を中心に企業業績が上振れる期待が高まったこと

②の局面（2014年12月上旬～2015年2月上旬）

- (下落) ギリシャの大統領選出を巡る混乱が懸念され日本株式市場を含め世界中の株式市場で目先の利益を確定する目的の売りが広がったこと

- (下落) ギリシャのユーロ圏離脱観測の再燃で欧州の経済の先行きに不透明感が強まったことに加え、原油価格、ロシア通貨ルーブルの下落などにより投資家の心理が悪化したこと
- (上昇) 欧州の追加金融緩和期待が強まり、欧州景気の先行き不安が後退したことや急落していた国際原油市況が下げ止まったため投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと

③の局面（2015年2月上旬～期末）

- (上昇) 国内企業の業績改善傾向を背景に相場の先高観が根強かったこと
- (上昇) 国内大手企業の賃上げ発表が相次いだことや企業業績の改善期待が高まり、投資家の景況感が上向いたこと
- (上昇) 国内で相次ぐ投資信託の設定が市場心理の改善につながったほか、中国などアジア株式市場の値動きが堅調であったこと

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。しかし、1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.2%と前期の同+2.2%から急減速となりました。内訳をみると、個人消費の減速に加え設備投資と輸出がマイナスに転じたことが大きく影響しました。成長率減速の理由は、悪天候に加え西海岸の港湾ストによる物流の停滞が大きく影響したと見られます。ただし、こうした景気下押し要因は一時的なものであり、今後、景気指標は改善の動きを示すと見込んでいます。また、4月末に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）でも、景気判断こそ幾分引き下げられたものの、景気減速は一時的であるとの判断が示され、4-6月期以降の成長率のペースは再加速するとの経済見通しが維持されました。当社も、一時的な要因の剥落により成長率は加速すると予想しており、FRB（米連邦準備制度理事会）は今年半ばに政策金利であるFF金利誘導目標の幅を0-0.25%から0.25-0.50%に引き上げると予想しています。2014年の実質GDP成長率は前年比+2.4%となりましたが、2015年は+2.6%と予想しています。
- (2) 日本の経済は、景気は緩やかながらも拡大基調にあるとの判断を継続しています。しかし、1-3月期の個人消費は悪天候などを背景に低迷した模様です。ただし、企業は人手不足を背景にパートやアルバイトなどの非正規社員の正社員化を拡大させているうえ、広範な産業において春闘による賃上げが行なわれました。年央には家計部門の実質所得が前年比で+2%台後半程度まで高まると見込まれることやエネルギー価格の低下により実質購買力が改善し、消費を中心に成長率は徐々に高まってくると予想しています。また、円安効果により一部の企業で国内への生産回帰の動きも徐々に見られ始めており、これも景気を下支えする要因となってきそうです。しかし、消費者物価指数上昇率は、今後、前年比0%程度まで鈍化すると見込まれ、日銀は2015年年央以降に再度追加緩和を実施せざるを得ないと予想しています。2014年度の実質GDP成長率は前年度比-1.0%、

2015年度は+1.7%と予想しています。

- (3) 野村証券金融経済研究所による2014年度（Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、2015年4月30日時点）の企業業績は前年度比+7.0%の経常増益となる予想です。製造業に限ってみると、足元で円安基調が強まっていることなどは業績の追い風になることが期待されており、企業収益の増加を見込んでいます。2015年度は同+16.0%の経常増益となる予想です。
- (4) 2015年は、米国経済の回復が世界経済をけん引すると見込んでいます。また、ユーロ圏、日本でも景気の改善が続くと考えています。米国では、原油価格低下と米ドル高が投資の失速をもたらしているものの、堅調な雇用環境に加えてインフレ低下により実質家計所得が増加することで、消費需要は底堅く推移すると判断しています。また、日本や欧州では、底堅い消費に加えて通貨安の効果も加わり、内外需両面での改善が見込まれています。一方、新興国では、全体として低成長に留まる中で構造問題の存否などによる各国間の格差拡大は継続することが予想されています。

○当ファンドのポートフォリオ

[リサーチ・アクティブ・オープン]

主要投資対象である [リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド] を、期を通じて高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は期首97.3%で始まり、その後は概ね97~98%台で推移させ、期末は97.8%としました。

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては期首97.4%で始まり、期を通じて概ね97~98%台を維持し、期末は97.8%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 期を通じて資金流入であったため、買付け中心の運用となりました。業績動向を検討しながら、化学、電気機器、証券・商品先物取引業、不動産業、卸売業などで一部銘柄の入れ替えを行いました。期末の銘柄数は59銘柄（期首56銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①化学（期首3.2%→期末6.3%）

インドネシアや中華圏などアジアで着実に利益成長が期待できることや豊富なフリーキャッシュフローに裏付けられた株主還元策の拡充で今後ROEが高位に推移すると判断した花王を買い付けました。

②証券・商品先物取引業（期首0.0%→期末2.0%）

ファンドラップ（顧客の運用方針に基づいて、投資信託を通じて資産を一任運用するサービス）ビジネスが軌道に乗ってきたことに加え、足元の金融緩和政策の恩恵を受けるため、中期的に利益成長が期待できると判断した大和証券グループ本社を買い付けました。

③不動産業（期首2.7%→期末4.3%）

商業用不動産の売却やビル賃貸が徐々に増加していることから中期的な利益成長が期待できると判断した三井不動産を買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①保険業（期首3.0%→期末1.4%）

資金利益の改善や保守的な会計処理の見直しが中期的な利益成長に結びつくという見方から株価が上昇した第一生命保険を売却しました。

②電気・ガス業（期首2.4%→期末0.9%）

東日本大震災の影響で営業赤字に陥っていたものの、その後、着実に利益が改善したことで株価が上昇した東北電力を売却しました。

③機械（期首13.2%→期末11.7%）

資源価格が引き続き低迷していることから想定していたより部品の売上が伸び悩んでいるなど中期的な利益成長が鈍化すると判断した小松製作所を売却しました。

・期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

電気機器、機械、サービス業、不動産業、鉄鋼など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している銀行業、輸送用機器、情報・通信業、精密機器、陸運業など

<期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業 種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	電気機器	22.1	13.1	9.0
2	機械	11.7	4.9	6.8
3	サービス業	6.2	3.2	3.0
4	不動産業	4.3	3.0	1.3
5	鉄鋼	2.2	1.5	0.7

<期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

	業 種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	3.2	9.5	-6.3
2	輸送用機器	8.2	11.5	-3.3
3	情報・通信業	4.3	6.8	-2.5
4	精密機器	0.0	1.4	-1.4
5	陸運業	2.8	4.0	-1.2

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.0%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は21.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の24.5%を3.0%下回りました。

<主な差異要因>

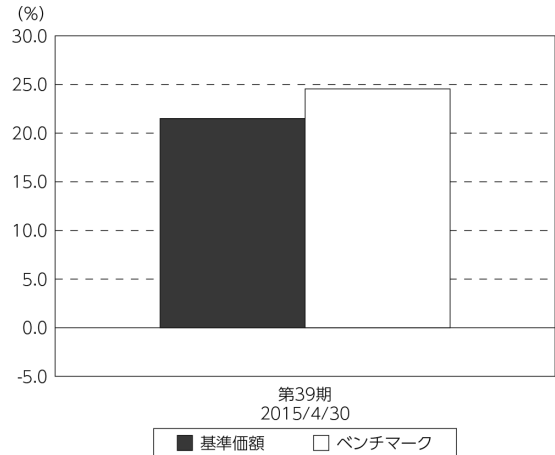
(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べて値上がりの大きかったゴム製品、サービス業、海運業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった鉱業、情報・通信業、金属製品、石油・石炭製品などを低めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたソニー、オリエンタルランド、楽天、明治ホールディングス、電通などがベンチマークより大幅に値上がりしたこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べて値下がりの大きかった機械、鉄鋼、ガラス・土石製品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かったその他製品、銀行業、医薬品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた三菱重工業、日立製作所、小松製作所、バンダイナムコホールディングスなどが値下がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり100円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第39期
	2014年10月31日～ 2015年4月30日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.875%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,199

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、サービス業、不動産業、鉄鋼など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、内需関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 日本をはじめ一部の先進国で景気回復が進む一方で、引き続き景況感が低迷している新興国の動向を注視するとともに、'15年3月期本決算の内容や今後の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

[リサーチ・アクティブ・オープン]

当ファンドは引き続き第40期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年 4月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 58	% 0.549	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.267)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(24)	(0.228)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.052)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.603	
期中の平均基準価額は、10,514円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年 4月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 51,762	千円 82,913	千口 930,601	千円 1,545,239

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年4月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	51,969,968千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,020,897千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年4月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープン>

該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 30,307	百万円 492	1.6	百万円 21,662	百万円 300	1.4

平均保有割合 8.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,139千円
うち利害関係人への支払額 (B)	57千円
(B) / (A)	1.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年4月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 4,103,457	千口 3,224,618	千円 5,742,723

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年4月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 5,742,723	% 98.1
コール・ローン等、その他	108,961	1.9
投資信託財産総額	5,851,684	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,851,684,133
コール・ローン等	94,585,211
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	5,742,723,266
未収入金	14,375,507
未収利息	149
(B) 負債	109,841,027
未払収益分配金	50,701,830
未払解約金	25,640,935
未払信託報酬	33,402,280
その他未払費用	95,982
(C) 純資産総額(A-B)	5,741,843,106
元本	5,070,183,048
次期繰越損益金	671,660,058
(D) 受益権総口数	5,070,183,048口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,325円

(注) 期首元本額6,372百万円、期中追加設定元本額214百万円、期中一部解約元本額1,517百万円、計算口数当たり純資産額11,325円。

○損益の状況 (2014年10月31日～2015年4月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,276
受取利息	4,276
(B) 有価証券売買損益	1,038,308,988
売買益	1,211,907,225
売買損	△ 173,598,237
(C) 信託報酬等	△ 33,498,262
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,004,815,002
(E) 前期繰越損益金	510,147,100
(F) 追加信託差損益金	△ 792,600,214
(配当等相当額)	(664,818,028)
(売買損益相当額)	(△1,457,418,242)
(G) 計(D+E+F)	722,361,888
(H) 収益分配金	△ 50,701,830
次期繰越損益金(G+H)	671,660,058
追加信託差損益金	△ 792,600,214
(配当等相当額)	(665,025,634)
(売買損益相当額)	(△1,457,625,848)
分配準備積立金	1,464,260,272

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年10月31日～2015年4月30日)は以下の通りです。

項 目	第39期
	2014年10月31日～ 2015年4月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	39,008,902円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	936,885,329円
c. 信託約款に定める収益調整金	665,025,634円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	539,067,871円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,179,987,736円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,299円
g. 分配金	50,701,830円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

①運用報告書 (全体版) について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日 : 2014年12月1日>

②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日 : 2015年1月22日>

(2015年4月30日現在)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

下記は、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド全体(42,512,874千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)				
鹿島建設	2,533	2,681	1,536,213	
日揮	145	—	—	
食料品 (3.7%)				
カルビー	108.9	97.6	476,288	
明治ホールディングス	86	87.4	1,199,128	
日本たばこ産業	411.9	254.4	1,071,278	
パルプ・紙 (0.9%)				
王子ホールディングス	—	1,212	647,208	
化学 (6.3%)				
三菱ケミカルホールディングス	—	1,015.7	759,032	
花王	—	346.9	1,994,328	
関西ペイント	179	187	400,741	
日東電工	72.7	72.8	560,341	
ニフコ	—	83.7	356,143	
ユニ・チャーム	394.7	202.3	610,136	
医薬品 (4.3%)				
アステラス製薬	1,077.9	1,024	1,914,368	
中外製薬	285.8	240.5	879,027	
参天製薬	—	229.2	362,365	
ゴム製品 (1.2%)				
ブリヂストン	177.6	183.7	922,357	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
日本特殊陶業	230.4	266.5	898,105	
鉄鋼 (2.2%)				
新日鐵住金	4,502	5,319	1,664,847	
非鉄金属 (0.8%)				
住友金属鉱山	428	343	606,252	
機械 (11.7%)				
SMC	32	47.5	1,718,550	
小松製作所	619.4	387.4	937,895	
クボタ	577	706	1,324,809	
ダイキン工業	161.5	226.1	1,832,314	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マキタ	109.7	98.3	592,749	
三菱重工業	2,727	3,327	2,221,437	
電気機器 (22.1%)				
ミネベア	403	333	615,717	
日立製作所	1,979	1,801	1,475,559	
東芝	2,752	—	—	
三菱電機	878	963	1,506,132	
日本電産	94.1	108.6	973,056	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	971	—	—	
日本電気	—	3,343	1,343,886	
富士通	808	—	—	
セイコーエプソン	127.8	—	—	
パナソニック	—	1,450.2	2,500,144	
ソニー	918	612.6	2,232,620	
TDK	—	83.3	720,545	
キーエンス	23.7	28.8	1,851,264	
シスメックス	84.4	82.1	545,144	
ファナック	50.2	51.3	1,360,732	
村田製作所	—	72.1	1,223,537	
輸送用機器 (8.2%)				
いすゞ自動車	218.3	590.1	940,324	
トヨタ自動車	274.4	272.1	2,274,211	
本田技研工業	149	—	—	
富士重工業	573.1	520.1	2,093,142	
シマノ	42.3	45.7	781,927	
その他製品 (1.3%)				
パナダイナコムホールディングス	242.5	389.7	959,441	
電気・ガス業 (0.9%)				
東北電力	444.8	—	—	
東京瓦斯	1,117	929	643,332	
陸運業 (2.8%)				
東日本旅客鉄道	87.5	192.2	2,036,359	
阪急阪神ホールディングス	935	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
海運業 (－%)				
日本郵船	2,017	—	—	
情報・通信業 (4.3%)				
KDD I	174.8	675.9	1,919,556	
ソフトバンク	144.7	169.7	1,273,598	
卸売業 (2.9%)				
三井物産	624.4	1,291.1	2,169,693	
小売業 (4.4%)				
ローソン	46.2	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	349.3	257.2	1,331,010	
ファーストリテイリング	31.8	41.2	1,948,554	
銀行業 (3.2%)				
三井住友フィナンシャルグループ	238	447.7	2,346,843	
証券、商品先物取引業 (2.0%)				
大和証券グループ本社	—	1,512	1,512,000	
保険業 (1.4%)				
第一生命保険	1,025.1	507.4	1,001,607	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額	
		千株	千株	千円	
その他金融業 (1.6%)					
オリックス		—	638.6	1,184,283	
不動産業 (4.3%)					
三井不動産		—	371	1,321,316	
住友不動産		384	409	1,898,578	
サービス業 (6.2%)					
テンプホールディングス		—	94.3	360,697	
総合警備保障		—	94.8	370,194	
電通		226.3	256.9	1,433,502	
オリエンタルランド		77.8	164.5	1,333,766	
楽天		604.7	515	1,079,697	
カナモト		67.1	—	—	
合 計	株 数・金 額	34,043	37,953	74,047,892	
	銘柄数<比率>	56	59	<97.8%>	

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第14期(2014年10月30日決算)
(計算期間：2013年10月31日～2014年10月30日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群の中・長期的な視野から投資します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

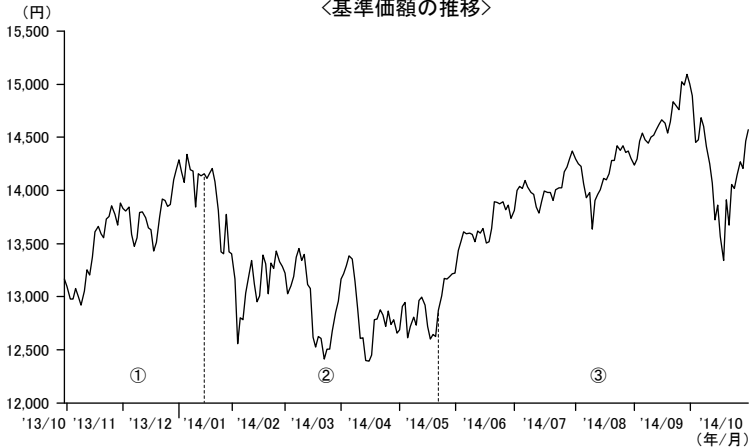
◎運用経過

1. 基準価額の推移

* 基準価額は10.7%の上昇

基準価額は、期初13,166円から期末14,573円に1,407円の値上がりとなりました。

＜基準価額の推移＞



期 初	期中高値	期中安値	期 末
'13. 10. 30	'14. 9. 29	'14. 4. 14	'14. 10. 30
13,166円	15,091円	12,395円	14,573円

◎主な変動要因

①の局面(期初～2014年1月中旬)

(上昇) 米国の量的金融緩和策の長期化観測で株式市場へのリスクマネー流入が当面続くとの見方が広がったこと。

(下落) 株値上昇により利益確定の動きが強まったことや米国の量的金融緩和策の縮小時期をめぐるとの不透明感から米国株式市場が軟調に推移したこと。

(上昇) 米国の量的金融緩和策縮小の決定を受けて外国為替市場で円安基調が一段と強まったこと。

②の局面(1月中旬～5月下旬)

(下落) アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで新興国経済の先行き懸念が強まったこと。

(上昇) 日銀による金融機関への貸出支援基金の規模を2倍に増やすとの決定が好感されたこと。

(下落) 中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりでリスク回避の動きが強まったこと。

(上昇) ウクライナに対する過度な懸念が和らいだことや日銀の追加金融緩和策に対する期待が高まったこと。

(下落) 日銀の黒田総裁が従来通り景気の先行きに強気の姿勢を示したことを受け、追加金融緩和策に対する期待が後退したこと。

③の局面(5月下旬～期末)

(上昇) イラク情勢の不透明感を背景とした原油価格の高騰が一服したことをきっかけに投資家心理が改善したこと。

(下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(上昇) 米国で好調な経済を背景に利上げに向けた議論が引き続き活発となり、外国為替市場で円安ドル高基調が強まった結果、輸出関連企業の業績が市場予想を上回るという期待が高まったこと。

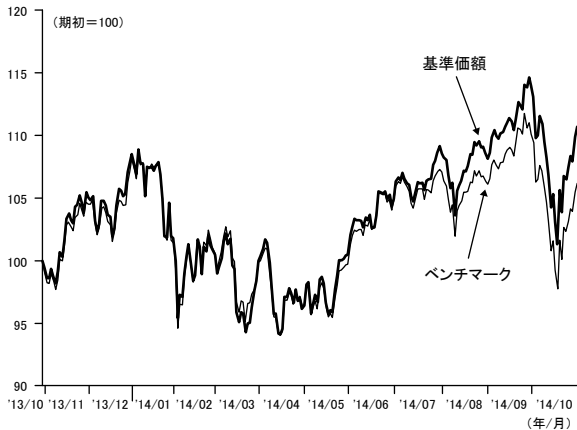
(下落) 世界景気の先行き不透明感が強まったことや米国の利上げの時期を巡り混乱が続いたこと。

○ベンチマーク (TOPIX) との差異

*ベンチマーク対比では4.5%のプラス

今期の基準価額の騰落率は+10.7%となり、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数) の+6.2%を4.5%上回りました。

〈基準価額とベンチマークの推移〉



【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べて値上がりの大きかった電気機器、医薬品、食料品、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった海運業、証券・商品先物取引業、パルプ・紙、電気・ガス業などへの投資割合を低めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたオリエンタルランド、アステラス製薬、富士通、中外製薬、明治ホールディングスなどがベンチマークより大幅に値上がりしたこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べて値下がりの大きかった不動産業、鉄鋼などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった化学、精密機器などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた住友不動産、日揮、東急不動産ホールディングス、新日鐵住金、電通などが大きく値下がりしたこと

2. ポートフォリオ

○株式組入比率

現物株式につきましては期初98.1%で始まり、期を通じて概ね97~98%台を維持し、期末は97.4%としました。

○期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE (株主資本税引利益率；以下「ROE_E」) の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。
- (2) 期を通して資金は流入傾向となり、買付け中心の運用となりました。資金の流入への対応を図りながら業績動向を検討し、電気機器、サービス業、機械、保険業、銀行業など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行いました。期中には、新しいCFO (最高財務責任者) の下、抜本的なコスト削減を発表し中期的な利益成長が高まったと判断した電気機器の銘柄を買い付けました。また、国内テーマパーク分野で圧倒的な競争力を持ち、今後も入園者が安定的に増えていくことが見込まれるサービス業の銘柄を買い付けると同時に、保守的な会計処理の見直しなどにより中期的に利益水準が高まると判断した保険業の銘柄も買い付けました。一方、売却した銘柄は、ROEが徐々に切り下がっていくと判断した銀行業や化学の銘柄に加え、首都圏の中古マンション成約件数が悪化傾向に転じているため利益が低下すると判断した不動産業の銘柄を売却しました。期末の銘柄数は56銘柄 (期初比で1銘柄減少) としました。

<投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類による時価構成比、以下同じ)と銘柄>

- ①電気機器(期初13.0%→期末21.5%)
 - ・エレクトロニクス部門のリストラの進展や、ゲーム部門での新型ゲーム機の販売が好調であるため、中期での利益成長が高まったと判断したソニーを買い付けました。
- ②サービス業(期初1.3%→期末6.9%)
 - ・東京ディズニーランドの30周年記念を迎え過去最高の利益を出した2013年度に続き、2014年度も大きな反動はなく、当初の予想以上に業績が堅調に推移しており、改めて集客性の高さを評価し今後も着実な利益成長が期待できると判断したオリエンタルランドを買い付けました。
- ③保険業(期初0.0%→期末3.0%)
 - ・国内の生命保険業界大手の一角であり、保守的な会計処理の見直しなどにより中期的に利益成長が期待できると判断した第一生命保険を買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①銀行業(期初6.8%→期末1.8%)
 - ・国内大手銀行のなかでも相対的に競争力が高いという見方に変化はないものの、長期金利が低下傾向にあるため、中期的な利益成長が低調に推移すると判断した三菱UFJフィナンシャル・グループを売却しました。
- ②化学(期初6.5%→期末3.2%)
 - ・塩ビや半導体シリコンウエハの分野で高い競争力を持っているものの、経営者の株主還元に対する姿勢が消極的であることから今後ROEが低下の一途を辿る可能性が高いと判断した信越化学工業を売却しました。
- ③不動産業(期初5.5%→期末2.7%)
 - ・首都圏の中古マンション成約件数が悪化傾向に転じていることなどから利益成長が鈍化すると判断した東急不動産ホールディングスを売却しました。

○期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

電気機器、機械、サービス業、小売業、食料品など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している銀行業、情報・通信業、化学、卸売業、輸送用機器など

◎今後の運用方針

○投資環境

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 米国経済は、順調に拡大を続けています。企業の景況感を示す9月のISM製造業・非製造業指数は数年ぶりの高水準を記録した8月から低下したものの、依然として高い水準であり、企業の楽観的な姿勢を示しています。また、9月の雇用統計は、非農業部門雇用者数の増加が市場予想を上回り、失業率は5.9%に低下し、全般的に雇用環境の改善が進んでいると判断しています。FRB(米連邦準備制度理事会)は、FOMC(米連邦公開市場委員会)開催ごとに債券購入額の減額を続けており、10月28日-29日のFOMCではQE3(量的金融緩和第3弾)を10月いっぱいまで終了することを決定しました。当社は、来年にかけて米国の成長率が潜在成長率を上回って拡大するとの見方を継続しており、FRBは2015年半ばに政策金利の誘導目標の幅を0-0.25%から0.25-0.50%に引き上げると予測しています。2014年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+2.0%と予想しています。
- (2) 日本経済は、消費税引き上げ後の回復局面にありますが、7月、8月の消費統計は軟調な結果となりました。この背景には天候不順があると考えられます。7月上旬には台風8号が沖縄地方に接近し、九州で大雨になるとともに、本州への上陸も懸念され、広い範囲で外出を控える動きが生じ、8月も西日本を中心に全国的に不安定な天候が続いたことが影響したようです。しかし、直近の小売業販売額は堅調に推移しており、家計の景況感は大きく悪化していないことがわかります。また、日銀は昨年4月に打ち出した「量的・質的金融緩和」を継続しており、黒田日銀総裁は、何らかのリスク要因によって見通しが下振れした場合には、躊躇なく調整を行なっていく方針(追加金融緩和)を示しています。2014年度の実質GDP(国内総生産)成長率は前年度比+0.3%と予想しています。
- (3) 野村証券金融経済研究所による2014年度(Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、10月30日時点)の企業業績は前年度比+9.6%の経常増益となる予想です。足元では消費税増税後の生産の回復が市場の予想していたペースより緩慢に留まっています。今後は多くの企業にとって在庫調整の進展が課題となりますが、製造業に限ってみると、足元で円安基調が強まっていることなどは業績の追い風になることが期待されており、企業収益の増加を見込んでいます。2015年度は同+11.9%の経常増益となる予想です。
- (4) 米国経済が堅調な改善を続ける一方で、ユーロ圏、日本では景気の弱含みが顕在化するなど、先進国における経済動向には乖離が見られ始めています。米国では、景気回復とともに労働市場の全般的な改善が続いています。一方ユーロ圏では、ロシア・ウクライナ問題によるセンチメントの悪化と同時に成長ペースも鈍化し、追加金融緩和が実施されました。また日本でも、企業の設備投資は回復基調にあるものの、天候要因もあり個人消費の低迷が続いています。こうした中、新興国では金融引き締めなどの影響から内需が低迷を続けているうえ、先進国需要の回復力が全般的に弱いことから外需の改善も見られない状況が続いています。このように米国を除いた先進国とこれまで高い成長率を維持していた新興国で先行きが不透明になっていることは一部の日本企業にとって向かい風になります。今後は米国以外の先進国および新興国のマクロ経済状況の改善に加え、回復基調にある国内の設備投資がそのペースを維持できるかどうか日本企業の業績拡大を左右する一つの要因と考えています。

○投資方針

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、サービス業、小売業、食料品などグローバルに成長が期待できる業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、輸出関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 日本をはじめ一部の先進国で景気回復が進む一方で、引き続き景況感が低迷している新興国の動向を注視するとともに、'14年9月期中間決算の内容や今後の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14円 (14)
合 計	14

* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎ 期中の売買及び取引の状況 (自2013年10月31日 至2014年10月30日)

● 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	28,148 (1,029)	35,364,963 (-)	16,108	21,891,089

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,256,053千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,708,002千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.44

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

● 国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業 (3.0%)				
鹿島建設	546	2,533	1,205,708	
NISSAN	55	-	-	
積水ハウス	534	-	-	
日立	131	145	394,835	
食料品 (5.0%)				
カネミ	-	108.9	406,197	
明治	83.1	86	762,820	
日本たばこ産業	371.9	411.9	1,490,666	
化学 (3.2%)				
信越化学工業	67.3	-	-	
関西	225	-	-	
DIXON	133	179	286,400	
日立	979	-	-	
ユニー	68.2	72.7	420,642	
医薬品 (5.1%)	151.5	394.7	981,618	
武田薬品工業	206.3	-	-	
アステラス製薬	134.8	1,077.9	1,765,061	
中外製薬	113.6	285.8	931,708	
ゴム製品 (1.2%)				
グンゼ	275.2	177.6	626,040	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
日本特殊陶業	223	230.4	701,568	
鉄鋼 (2.3%)				
新日鐵住金	2,328	4,502	1,240,301	
非鉄金属 (1.2%)				
住友金属	206	428	623,596	
機械 (13.2%)				
SUMITOMO	16.4	32	936,960	
小松製作所	168.2	619.4	1,573,585	
ダイキン工業	649	577	952,627	
三菱重工業	143.4	161.5	1,065,415	
三菱電機	116.6	109.7	649,424	
電気機器 (21.5%)	1,531	2,727	1,778,276	
三菱電機	-	403	580,320	
日立製作所	1,687	1,979	1,623,967	
東芝	-	2,752	1,273,900	
三菱電機	1,035	878	1,181,349	
三井物産	36.7	94.1	654,841	
ジェーエス・ユアサ	-	971	518,514	
富士通	-	808	557,600	
セイコーエプソン	-	127.8	628,776	
ソニー	-	918	1,886,490	
キヤノン	30	23.7	1,193,532	
シスメック	22.4	84.4	377,268	
フタバ	22.1	50.2	893,058	
輸送用機器 (9.5%)	128.4	-	-	
日産自動車	219.4	-	-	
いすゞ自動車	254	218.3	300,162	

銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
トヨタ自動車	158.7	274.4	1,717,744	
ダイハツ工業	147	-	-	
本田技研工業	171.4	149	495,127	
富士重工業	493	573.1	1,921,604	
マツダ	31.6	42.3	591,777	
精密機器 (-%)				
テールモ	76.4	-	-	
その他製品 (1.2%)				
バンダイナムコホールディングス	-	242.5	656,690	
電気・ガス業 (2.4%)				
東北電力	-	444.8	571,123	
東京瓦斯	876	1,117	687,066	
陸運業 (2.5%)				
東日本旅客鉄道	161.2	87.5	722,050	
阪神ホールディングス	607	935	582,505	
海運業 (1.1%)				
日本郵船	-	2,017	564,760	
情報・通信業 (4.4%)				
KDDI	196.9	174.8	1,206,120	
ソフトバンク	102.9	144.7	1,119,978	
卸売業 (1.9%)				
三井物産	333.5	624.4	1,007,157	
三菱商事	392.9	-	-	
小売業 (5.6%)				
ローソン	40.4	46.2	339,108	
セブン&アイ・ホールディングス	204.9	349.3	1,444,006	
ファーストリテイリング	3	31.8	1,198,224	
銀行業 (1.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,841.7	-	-	
三井住友フィナンシャルグループ	269	238	977,109	
証券・商品先物取引業 (-%)				
大和証券グループ本社	533	-	-	
保険業 (3.0%)				
第一生命保険	-	1,025.1	1,591,467	
その他金融業 (-%)				
オリックス	507.7	-	-	
不動産業 (2.7%)				
東急不動産ホールディングス	615.8	-	-	
住友不動産	288	384	1,400,448	
サービス業 (6.9%)				
エヌエス	-	226.3	878,044	
オリエンタルランド	30.7	77.8	1,758,280	
楽天	-	604.7	723,825	
カナモト	-	67.1	262,361	
合計	20,974	34,043	52,879,807	
株数・金額	57	56	<97.4%>	
銘柄数<比率>				

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*-印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

(2014年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	52,879,807	97.1
コール・ローン等、その他	1,596,044	2.9
投資信託財産総額	54,475,851	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月30日)現在

◎損益の状況

(自2013年10月31日 至2014年10月30日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	54,475,851,932
コール・ローン等	1,147,567,765
株式(評価額)	52,879,807,000
未収入金	123,225,254
未収配当金	325,249,807
未収利息	2,106
(B) 負 債	210,633,193
未払金	210,034,797
未払解約金	598,396
(C) 純資産総額(A-B)	54,265,218,739
元 本	37,236,683,302
次期繰越損益金	17,028,535,437
(D) 受益権総口数	37,236,683,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,573円

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	708,551,468
受取配当金	707,913,907
受取利息	632,513
その他収益金	5,048
(B) 有価証券売買損益	3,558,386,470
売 買 益	6,111,391,159
売 買 損	△ 2,553,004,689
(C) 当期損益金(A+B)	4,266,937,938
(D) 前期繰越損益金	8,787,016,331
(E) 追加信託差損益金	5,348,787,097
(F) 解約差損益金	△ 1,374,205,929
(G) 計(C+D+E+F)	17,028,535,437
次期繰越損益金(G)	17,028,535,437

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額27,757百万円、期中追加設定元本額13,347百万円、期中一部解約元本額3,868百万円、計算口数当たり純資産額14,573円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、リサーチ・アクティブ・オープン4,103百万円、リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け)2,936百万円、リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)24,110百万円、リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用)343百万円、野村リサーチ・アクティブ・オープン ハイブリッド型P(適格機関投資家専用)1百万円、リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け)5,741百万円。